

2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月12日  
東

上場会社名 GFA株式会社 上場取引所  
 コード番号 8783 URL http://www.gfa.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 片田 朋希  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 最高財務責任者 (氏名) 津田 由行 (TEL) 03-6432-9140  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	476	50.5	△114	—	△121	—	△117	—
2022年3月期第1四半期	316	86.6	△176	—	△199	—	△196	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 △115百万円(—%) 2022年3月期第1四半期 △197百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△4.39	—
2022年3月期第1四半期	△13.54	—

潜在株式調整後1株あたり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株あたり四半期純損失であるため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	2,409	407	14.8
2022年3月期	1,482	456	27.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 358百万円 2022年3月期 404百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	2,398	100.4	△127	—	△131	—	△156	△5.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

新株予約権の行使による発行済み株式数の増加に伴い、1株あたり当期純利益を修正しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	27,016,700株	2022年3月期	26,432,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	300,449株	2022年3月期	300,449株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	26,648,721株	2022年3月期1Q	14,484,932株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	9
(重要な後発事象)	10
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年6月30日)における我が国経済の業況判断につきましては、日銀短観(2022年7月1日発表)によりますと、企業の景況感を示す業況判断指数(DI)が大企業製造業はプラス9で前回より5ポイント下がりました。世界情勢の悪化や円安進行による資源価格高騰の影響で、2四半期連続の悪化となりました。物価見通しも過去最大の伸び率を示し、原材料価格の上昇が景気に影を落としています。大企業非製造業はプラス13で前回より4ポイント上がりました。感染症の影響緩和による消費活動の活発化が追い風となり、宿泊・飲食サービスを中心に景況感が改善しました。ただ、原材料高や食品・日用品などの値上げに対する警戒は強く、先行きは卸売りや小売りで悪化しました。

国内不動産業界につきましては、国税庁(2022年7月1日発表)によりますと、2022年分の全国平均の路線価は、0.5%上昇に転じています。都道府県別の平均値を見ると、上昇したのは20都道府県でした。新型コロナウイルスの影響で7道県にとどまった昨年から大きく増加し、コロナ禍の影響が反映されていない一昨年の21都道府県に迫りました。要因としては、昨年と比較してコロナ禍の影響が緩和されたことによる一部観光地や繁華街での需要回復や、リモートワークの浸透などにより都市部から離れた一部地域の需要が高まったことが考えられます。

このような環境のもと、当社グループは収益獲得の強化に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高476,793千円(前年同期比50.5%増)となり、経常損失121,742千円(前年同期は199,891千円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純損失117,060千円(前年同期は196,154千円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ①金融サービス事業

金融サービス事業につきましては、主としてファイナンシャル・アドバイザー事業、投融資事業及び不動産投資事業の営業活動を行ってまいりました。ファイナンシャル・アドバイザー事業につきましては、取引先の資金調達支援や財務戦略の助言などに努めました。投融資事業につきましては、様々な事業者の事業資金需要に応える事業融資を実行しました。不動産投資事業につきましては、太陽光発電施設の運用による売電収入を得るとともに、不動産の売却活動を実施しました。

この結果、売上高は155,214千円(前年同四半期比38.0%の増)、セグメント損失は91,921千円(前年同四半期は75,291千円のセグメント損失)となりました。

#### ②サイバーセキュリティ事業

サイバーセキュリティ事業につきましては、主として、海外製のサイバーセキュリティ商品を国内の民間企業向けに販売を行いました。

しかし、中国での新型コロナウイルス感染拡大の影響で海運に影響があり、納品時期がずれ込むなど影響がありました。

この結果、売上高は80,977千円(前年同四半期比84.2%の増)、セグメント損失は226千円(前年同四半期は43,792千円のセグメント損失)となりました。

#### ③空間プロデュース事業

空間プロデュース事業につきましては、宿泊施設の運営及びナイトクラブの運営による営業活動を行ってまいりました。

ナイトクラブの運営においては、新型コロナウイルスの影響は前年に比べて少なくなっており、コロナ前と同等とまではいかないものの、回復の兆しが出てまいりました。

宿泊施設の運営も週末は常に満室になるなど、需要の戻りが見られました。昼間のカフェ営業においても一定の需要の戻りが見られた結果、

売上高240,601千円(前年同期比50.1%の増)セグメント損失は8,911千円(前年同四半期は43,792千円のセグメント損失)となりました。

## ④ゲーム事業

ゲーム事業につきましては、2021年7月31日にレーシングゲームアプリのiOS版、続いて2021年9月7日にandroid版をリリースしたアプリについて、約16万ダウンロードに留まっておりますが、ユーザーの満足度向上を企図し、ゲーム内の機能のアップデートを実施いたしました。

また、メタバース事業については、空間のクオリティ向上を目指した全面リニューアルによる費用がかかっておりますが、第2四半期以降にイベント実施を控えております。当第1四半期においては、広告宣伝費やリニューアル費用など先行投資をしております。

その結果、セグメント損失は13,124千円（前年同四半期は60,000千円のセグメント損失）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,978,595千円となり、前連結会計年度末に比べ790,590千円増加しました。これは主に、事業融資により営業貸付金が691,267千円増加したこと等によるものであります。

固定資産は430,650千円となり、前連結会計年度末に比べ136,645千円増加しました。これは主に、投資有価証券が125,668千円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は2,409,246千円となり、前連結会計年度末に比べ927,235千円増加しました。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,415,666千円となり、前連結会計年度末に比べ982,783千円増加しました。これは主に、短期借入金が増加したことなどによるものであります。固定負債は585,792千円となり、前連結会計年度末に比べ6,708千円減少しました。これは主に、長期借入金が増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は2,001,459千円となり、前連結会計年度末に比べ、976,074千円増加しました。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は407,786千円となり、前連結会計年度末と比べ48,839千円減少しました。これは主に、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ31,369千円増加した一方で、親会社株主に帰属する四半期純損失117,060千円を計上したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は14.8%（前連結会計年度末は27.2%）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、新株予約権の行使による発行済株式数の増加のため、2022年5月13日の「2022年3月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から、1株当たり当期純損失を5.86円に修正しております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	255,203	255,854
売掛金	51,221	106,570
営業貸付金	414,181	1,105,449
営業投資有価証券	274,255	287,445
販売用不動産	232,179	172,745
前渡金	8,192	27,151
その他	120,448	179,452
貸倒引当金	△62,678	△51,072
投資損失引当金	△105,000	△105,000
流動資産合計	1,188,004	1,978,595
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	14,201	17,097
土地	2,536	2,536
その他（純額）	97,104	99,099
有形固定資産合計	113,843	118,734
無形固定資産		
のれん	10,737	10,162
その他	44,799	49,557
無形固定資産合計	55,537	59,720
投資その他の資産		
長期営業債権	356,041	355,741
投資有価証券	11,827	137,496
敷金及び保証金	81,858	84,431
その他	30,938	30,268
貸倒引当金	△356,041	△355,741
投資その他の資産合計	124,624	252,196
固定資産合計	294,005	430,650
資産合計	1,482,010	2,409,246

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
契約負債	13,236	21,931
買掛金	41,122	71,111
短期借入金	—	922,500
1年内返済予定の長期借入金	250,796	253,061
未払法人税等	6,490	5,283
未払金	93,177	115,344
未払消費税等	7,050	8,966
その他	21,008	17,467
流動負債合計	432,882	1,415,666
固定負債		
長期借入金	576,481	566,099
繰延税金負債	7,480	12,241
その他	8,539	7,452
固定負債合計	592,501	585,792
負債合計	1,025,384	2,001,459
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,070,818	1,102,187
資本剰余金	1,045,618	1,076,987
利益剰余金	△1,701,564	△1,818,624
自己株式	△24,876	△24,876
株主資本合計	389,996	335,673
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,145	23,147
その他の包括利益累計額合計	14,145	23,147
新株予約権	45,197	48,766
非支配株主持分	7,286	199
純資産合計	456,625	407,786
負債純資産合計	1,482,010	2,409,246

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	316,721	476,793
売上原価	187,145	258,356
売上総利益	129,576	218,436
販売費及び一般管理費	306,145	332,620
営業損失(△)	△176,568	△114,183
営業外収益		
受取利息及び配当金	3	9
貸倒引当金戻入額	—	12,800
雇用調整助成金	10,696	5,380
協力金収入	5,720	—
その他	2,279	1,601
営業外収益合計	18,699	19,791
営業外費用		
支払利息	6,644	5,356
支払手数料	27,222	18,947
持分法による投資損失	1,692	2,814
その他	6,464	230
営業外費用合計	42,023	27,349
経常損失(△)	△199,891	△121,742
特別利益		
固定資産売却益	410	—
投資有価証券売却益	2,750	—
特別利益合計	3,160	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△196,731	△121,742
法人税、住民税及び事業税	562	2,405
法人税等合計	562	2,405
四半期純損失(△)	△197,294	△124,147
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,140	△7,087
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△196,154	△117,060



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純損失(△)	△197,294	△124,147
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△299	9,002
その他の包括利益合計	△299	9,002
四半期包括利益	△197,594	△115,145
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△196,454	△108,058
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,140	△7,087

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

#### (継続企業の前提に関する注記)

新型コロナウイルスの感染拡大の影響は、当社グループの経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な悪影響を及ぼしており、前連結会計年度は、重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しました。また、当第1四半期連結累計期間も、重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しており、資金繰りに懸念も生じております。

これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループでは、このような状況を解消するために、第2四半期連結累計期間には、第三者割当による新株式及び第10回新株予約権の発行による資金調達を行い、今後の事業資金の確保を進めております。このエクイティブ・ファイナンスで調達した資金により新たな収益獲得につながるM&A、販売用不動産の取得、債権買取スキーム投資や、当社子会社GFA FOODSの事業投資を実行してまいります。また、新型コロナウイルスの感染対策を行い安全面に十分配慮しつつ営業活動を実行し、収益獲得に努め、ストック・オプションの活用による手許資金確保、雇用調整助成金の活用、継続した経費見直し・削減等の各種施策を実行してまいります。

しかしながら、これらの対応策は、ご支援いただく関係先のご意向等に左右されるものであり、各種施策は実行途上にあること、また、当該感染症の収束やその後の需要の回復は不透明であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映していません。

#### (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第1四半期連結累計期間において新株式の発行及び新株予約権の行使による払込みを受けました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ31,369千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が1,102,187千円、資本剰余金が1,076,987千円となっております。

#### (会計方針の変更)

##### (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

#### (追加情報)

##### (新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、当社グループの事業に影響を及ぼしております。固定資産の減損会計等の会計上の見積りについては、四半期連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。当該感染症の今後の収束時期については統一的な見解はないものの、当連結会計年度に一定程度収束すると仮定し、会計上の見積りを行っております。

## (セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	金融サービス事業	サイバーセキュリティ事業	空間プロデュース事業	ゲーム事業	
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	112,465	42,220	160,291	—	314,978
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	1,743	—	—	1,743
顧客との契約から生じる収益	112,465	43,964	160,291	—	316,721
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	112,465	43,964	160,291	—	316,721
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	112,465	43,964	160,291	—	316,721
セグメント損失(△)	△75,291	2,516	△43,792	△60,000	△176,568

(注)報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	金融サービス事業	サイバーセキュリティ事業	空間プロデュース事業	ゲーム事業	
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	155,214	75,265	240,601	—	471,081
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	5,711	—	—	5,711
顧客との契約から生じる収益	155,214	80,977	240,601	—	476,793
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	155,214	80,977	240,601	—	476,793
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	155,214	80,977	240,601	—	476,793
セグメント損失(△)	△91,921	△226	△8,911	△13,124	△114,183

(注)報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## (重要な後発事象)

(第三者割当による新株発行及び新株予約権の発行)

当社は、2022年8月3日開催の取締役会において、以下の通り第三者割当による新株式（以下「本新株式」といいます。）及び第10回新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）の発行を決議いたしました。

## &lt;本新株式の募集の概要&gt;

(1) 払込期日	2022年8月19日
(2) 発行新株式数	1,695,000株
(3) 発行価額	1株につき118円
(4) 調達資金の額	200,010,000円
(5) 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法により、次の者に割り当てます。 景祥針織有限公司 1,695,000株
(6) その他	上記各号については、金融商品取引法による届出の効力が発生することを条件とします。

## &lt;本新株予約権の募集の概要&gt;

(1) 割当日	2022年8月19日
(2) 新株予約権の総数	322,034個（1個につき100株）
(3) 発行価額	1個につき181円（1株につき1.81円）
(4) 当該発行による潜在株式数	32,203,400株
(5) 資金調達の額	3,858,289,354円 (内訳) ・新株予約権発行分 58,288,154円 ・新株予約権行使分 3,800,001,200円
(6) 行使価額	1株につき118円
(7) 割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法により、次の者に割り当てます。 景祥針織有限公司 33,900個 山内規之 101,694個 株式会社DAN 42,373個 ブリベントメディカル株式会社 144,067個
(8) 行使期間	2022年8月22日から2024年8月21日まで
(9) その他	①買取請求権 本新株予約権の割当日以降いつでも、取得日に残存する本新株予約権の全部又は一部を、本新株予約権の発行価額相当額で取得することができます。 ②その他 上記各号については、金融商品取引法による届出の効力が発生することを条件とします。

(注)資金調達の額は、新株予約権の発行価額の総額（58,288,154円）に、全ての新株予約権が行使されたと仮定した場合に行使に際して払い込むべき金額の総額（3,800,001,200円）を合算した金額となります。新株予約権の権利行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した新株予約権を消却した場合、上記金額は減少します。

## (新株予約権の行使による増資)

当第1四半期連結会計期間終了後、2022年8月12日までの間に、第4回新株予約権（ストックオプション）及び第9回新株予約権（ストックオプション）の一部の権利行使が行われております。の一部の権利行使が行われております。当該新株予約権の行使の概要は以下のとおりであります。

(1) 行使された新株予約権の個数	2,000個
(2) 発行した株式の種類及び株式数	普通株式 200,000株
(3) 資本金増加額	9,292千円
(4) 資本準備金増加額	9,292千円

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

新型コロナウイルスの感染拡大の影響は、当社グループの経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な悪影響を及ぼしており、前連結会計年度は、重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しました。また、当第1四半期連結累計期間も、重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しており、資金繰りに懸念も生じております。

これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループでは、このような状況を解消するために、第2四半期連結累計期間には、第三者割当による新株式及び第10回新株予約権の発行による資金調達を行い、今後の事業資金の確保を進めております。このエクイティファイナンスで調達した資金により新たな収益獲得につながるM&A、販売用不動産の取得、債権買取スキーム投資や、当社子会社GFA FOODSの事業投資を実行してまいります。また、新型コロナウイルスの感染対策を行い安全面に十分配慮しつつ営業活動を実行し、収益獲得に努め、ストック・オプションの活用による手許資金確保、雇用調整助成金の活用、継続した経費見直・削減等の各種施策を実行してまいります。

しかしながら、これらの対応策は、ご支援いただく関係先のご意向等に左右されるものであり、各種施策は実行途上にあること、また、当該感染症の収束やその後の需要の回復は不透明であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映していません。